



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小谷 進
(氏名) 岡安 秀喜
TEL 044-580-3211
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	457,545	4.2	15,817	—	12,331	—	10,350	—
22年3月期	438,998	△21.4	△17,514	—	△24,740	—	△58,276	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,883百万円 (—%) 22年3月期 △57,915百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.24	29.08	12.0	3.5	3.5
22年3月期	△272.70	—	△59.0	△6.0	△4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △97百万円 22年3月期 △276百万円

平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、平成23年3月31日現在、潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	309,712	88,454	27.4	264.78
22年3月期	389,719	90,654	22.4	271.46

(参考) 自己資本 23年3月期 85,014百万円 22年3月期 87,160百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37,454	3,886	△74,244	47,566
22年3月期	7,956	△8,432	21,846	84,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	470,000	2.7	17,500	10.6	13,500	9.5	4,000	△61.4	12.46

平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想については、東日本大震災の影響等により現時点で合理的な算定が困難であるため、記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表等 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	326,093,836	株	326,093,836	株
② 期末自己株式数	5,023,278	株	5,021,028	株
③ 期中平均株式数	321,071,724	株	213,702,650	株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	265,068	△1.6	△143	—	15,792	—	15,432	—
22年3月期	269,372	△27.3	△28,279	—	△25,252	—	△36,465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.06	44.24
22年3月期	△170.61	—

平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、平成23年3月31日現在、潜在株式はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	348,114	120,885	34.7	376.50
22年3月期	439,138	109,391	24.9	340.70

(参考) 自己資本 23年3月期 120,885百万円 22年3月期 109,391百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の3ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財務状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 3
2. 経営方針および対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課
 電 話 (044) 580-1004
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月～平成23年3月)	前 期 (平成21年4月～平成22年3月)	増減率
売 上 高	457,545	438,998	4.2%
営 業 損 益	15,817	△17,514	—
経 常 損 益	12,331	△24,740	—
当 期 純 損 益	10,350	△58,276	—

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における連結売上高は、前期にプラズマディスプレイから事業撤退したことによる売上減や円高に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が好調に推移したことから、前期に比べ4.2%増収の457,545百万円となりました。

営業損益は、震災の影響はありましたが、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加もあり、前期の17,514百万円の損失から、当期は15,817百万円の利益となりました。当期純損益は、営業損益の改善に加え、前期に構造改革費用を21,875百万円計上していたことから、前期の58,276百万円の損失から、10,350百万円の利益となりました。

当期の平均為替レートは、前期に比べ、対米ドルは8.3%の円高、対ユーロは15.9%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円高の影響はありましたが、前期に比べ1.9%増収の254,129百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、市販市場向けが主に国内で好調に推移しましたが、OEMが国内および中国で減少したことから減収となりました。カーオーディオの売上は、市販市場向けは、主に北米および欧州で増加したことから増収となりました。OEMは、中国で減少しましたが、国内および北米で増加したことから増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの売上構成比は、前期の約44%から約43%となりました。

国内外別の売上については、国内は3.2%増収の107,712百万円、海外は円高の影響がありましたが、1.0%増収の146,417百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化に加え、売上の増加もあり、前期の7,274百万円の損失から、14,044百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ16.2%増収の157,565百万円となりました。これは主に、欧州および北米でプラズマディスプレイの売上減があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が前期下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことや、北米を中心としたAVレシーバーの売上が増加したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は約2.0倍の83,249百万円、海外は円高の影響により20.9%減収の74,316百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果による固定費の減少や売上の増加により、前期の9,160百万円の損失から、2,542百万円の利益となりました。

その他の売上は、FA機器の売上が増加しましたが、携帯電話用スピーカーユニットや業

務用AVシステムなどの売上が減少したことから、前期に比べ15.3%減収の45,851百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は19.8%減収の29,023百万円、海外は6.2%減収の16,828百万円となりました。

営業利益は、構造改革の効果による固定費の減少はありましたが、売上が減少したことにより、前期の711百万円から減少し、59百万円となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリを、当期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財務状態

当期末の総資産については、主に現金及び預金ならびに有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ80,007百万円減少し、309,712百万円となりました。現金及び預金は42,679百万円減少し、47,566百万円となりました。有形固定資産は、旧本社等の売却に加え設備投資の抑制もあり22,660百万円減少し、67,404百万円となりました。

負債については、新株予約権付社債の償還による減少が60,600百万円、借入金の減少が16,165百万円あったことなどにより、前期末に比べ77,807百万円減少し、221,258百万円となりました。

純資産については、当期純利益10,350百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少9,303百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少3,691百万円があり、前期末に比べ2,200百万円減少し、88,454百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、37,454百万円のキャッシュを得ました。これは、棚卸資産の増加7,648百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17,930百万円および現金支出を伴わない減価償却費29,842百万円ならびに仕入債務の増加5,969百万円があったことによるものです。投資活動では、固定資産の新規取得に22,148百万円を使用しましたが、固定資産の売却による収入18,337百万円や定期預金の減少6,103百万円などがあったことにより、3,886百万円のキャッシュを得ました。財務活動では、新株予約権付社債の償還や借入金の返済等に74,244百万円を使用しました。また、外貨建の現金及び現金同等物の評価額が、円高により3,672百万円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ36,576百万円減少し、47,566百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	平成24年3月期 予 想	平成23年3月期 実績 (ご参考)	増減率
売 上 高	470,000	457,545	2.7%
営 業 利 益	17,500	15,817	10.6%
経 常 利 益	13,500	12,331	9.5%
当 期 純 利 益	4,000	10,350	△61.4%

平成24年3月期の業績については、東日本大震災の影響を受けますが、売上高については、カーエレクトロニクスにおいてOEM、市販市場向けともに増収を見込むこと、またホームエレクトロニクスもホームAVで新しいコンセプトの商品の市場導入等により売上増を見込むことから、増収を計画しています。

利益については、継続して取り組んでいる原価低減等のコスト削減により、営業利益および経常利益は増益を見込んでいます。当期純利益は、平成23年3月期は固定資産売却益を計上しましたが、平成24年3月期には退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入することに伴い特別損失を見込むことから、減益を予想しています。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=80円、1ユーロ=110円と想定しています。

2. 経営方針および対処すべき課題

当社は、先進的で高品質であり、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造することで、「より多くの人と、感動を」というパイオニアグループの企業理念を実現し続けることを目指しています。

現在当社が置かれている経営環境については、為替の円高傾向、原油価格の高騰、部品・材料価格の上昇等の世界的に不透明な経済動向に加え、本年3月に発生した東日本大震災の影響など大変厳しいものとなっています。震災の影響に対しては、在庫部品の利用、代替部品への切り替え、現行モデルの拡販、新規モデルの追加および導入時期の変更、価格の見直し、一部部品の外注生産への移行などの挽回策を実施してまいります。さらに、売上拡大策やコストダウンの徹底など、あらゆる施策を講じて、この厳しい経営環境に対処してまいります。

売上拡大策としては、カーエレクトロニクス事業では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと協業で、市場拡大しているスマートフォンを利用し、当社が保有するプローブ（車両走行）情報を活用しながら、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスを開始しました。市販向け事業では、中南米、東南アジア、中近東を中心とした新興国において市場ニーズに合致した商品の導入により販売を拡大してまいります。また、先進国も含めた各地域において、最大ボリュームゾーンに競争力ある商品を導入してまいります。OEM事業では、主要取引先である自動車メーカーとの関係を強化するとともに、ディーラーオプションビジネスの拡大を目指します。

ホームエレクトロニクス事業については、ホームAV事業において、引き続き欧米でのAVレシーバーの売上拡大を進めるとともに、住宅設備専用オーディオ“ACCO”、マルチAVシステム商品などの新市場開拓商品による売上拡大を図ります。また、中国市場での蘇寧電器との戦略的アライアンスや中南米市場での戦略構築および販路拡大を進めてまいります。

DJ機器事業では、業務用映像送出機器に加え、クラブ向け音響機器の導入や、パソコンを利用した新しいDJスタイルへの対応強化などにより、事業を拡大してまいります。

光ディスク事業では、ブルーレイディスクの新規格BDXL（多層メディア規格）対応ドライブのパソコン市場での販売体制を強化するとともに、さらなる商品競争力の向上に向けて新たな商品提案を進めてまいります。

新規事業としては、有機EL照明は、三菱化学株式会社との協業で、より低価格化が期待できる塗布型技術の共同研究開発と、現行の蒸着技術を使った光源パネルの事業化を進めています。本年夏には蒸着型パネルの量産を開始し、三菱化学株式会社に対して供給を始める予定です。

また、HVT (Horizontal-Vertical Transforming) 方式によるスピーカーについては、すでに発売した車載用に加え、住宅設備専用オーディオ“ACCO”にも本年6月に導入予定です。今後はさらにホームAV製品に展開してまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いいたします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,245	47,566
受取手形及び売掛金	70,800	65,247
商品及び製品	25,218	27,864
仕掛品	10,211	11,522
原材料及び貯蔵品	19,621	20,230
繰延税金資産	5,808	5,530
その他	13,845	13,202
貸倒引当金	△1,875	△1,686
流動資産合計	233,873	189,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,245	68,367
減価償却累計額	△54,241	△41,512
建物及び構築物（純額）	38,004	26,855
機械装置及び運搬具	89,196	77,131
減価償却累計額	△73,127	△67,329
機械装置及び運搬具（純額）	16,069	9,802
土地	29,062	22,712
建設仮勘定	333	688
その他	79,201	79,605
減価償却累計額	△72,605	△72,258
その他（純額）	6,596	7,347
有形固定資産合計	90,064	67,404
無形固定資産		
のれん	1,343	690
ソフトウェア	28,357	25,628
その他	1,603	1,916
無形固定資産合計	31,303	28,234
投資その他の資産		
投資有価証券	17,020	12,133
繰延税金資産	9,389	6,057
その他	7,762	6,269
貸倒引当金	△10	△41
投資その他の資産合計	34,161	24,418
固定資産合計	155,528	120,056
繰延資産		
株式交付費	318	181
繰延資産合計	318	181
資産合計	389,719	309,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,694	60,008
短期借入金	14,567	6,951
1年内返済予定の長期借入金	2,553	35,035
1年内償還予定の社債	60,600	—
未払法人税等	5,016	4,080
未払費用	39,813	38,764
製品保証引当金	3,504	2,780
その他	15,420	14,675
流動負債合計	199,167	162,293
固定負債		
長期借入金	86,877	45,846
退職給付引当金	9,300	8,576
その他	3,721	4,543
固定負債合計	99,898	58,965
負債合計	299,065	221,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△45,096	△34,746
自己株式	△11,049	△11,050
株主資本合計	150,599	160,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,897	1,206
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△66,390	△75,693
海外子会社年金調整額	△1,946	△1,421
その他の包括利益累計額合計	△63,439	△75,934
少数株主持分	3,494	3,440
純資産合計	90,654	88,454
負債純資産合計	389,719	309,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 <連結損益計算書>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	438,998	457,545
売上原価	366,165	356,449
売上総利益	72,833	101,096
販売費及び一般管理費	90,347	85,279
営業利益又は営業損失(△)	△17,514	15,817
営業外収益		
受取利息	587	281
受取配当金	391	308
為替差益	—	645
助成金収入	490	202
その他	954	507
営業外収益合計	2,422	1,943
営業外費用		
支払利息	3,302	3,488
為替差損	2,850	—
借入関連費用	1,650	208
持分法による投資損失	276	97
その他	1,570	1,636
営業外費用合計	9,648	5,429
経常利益又は経常損失(△)	△24,740	12,331
特別利益		
固定資産売却益	8,255	8,186
投資有価証券売却益	2,139	644
その他	537	1,796
特別利益合計	10,931	10,626
特別損失		
固定資産除売却損	4,976	2,833
減損損失	7,932	1,324
投資有価証券評価損	327	—
事業構造改善費用	21,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	359
その他	611	511
特別損失合計	35,721	5,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,530	17,930
法人税、住民税及び事業税	4,715	3,524
法人税等調整額	3,729	3,633
法人税等合計	8,444	7,157
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,773
少数株主利益	302	423
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,276	10,350

<連結包括利益計算書>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,691
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	—	△9,380
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△84
海外子会社年金調整額	—	525
その他の包括利益合計	—	△12,656
包括利益	—	△1,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,145
少数株主に係る包括利益	—	262

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,824	87,257
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
前期末残高	102,054	119,487
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	119,487	119,487
利益剰余金		
前期末残高	13,250	△45,096
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,276	10,350
自己株式の処分	△70	△0
当期変動額合計	△58,346	10,350
当期末残高	△45,096	△34,746
自己株式		
前期末残高	△11,124	△11,049
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	75	0
当期変動額合計	75	△1
当期末残高	△11,049	△11,050
株主資本合計		
前期末残高	174,004	150,599
当期変動額		
新株の発行	34,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,276	10,350
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△23,405	10,349
当期末残高	150,599	160,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,552	4,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,345	△3,691
当期変動額合計	3,345	△3,691
当期末残高	4,897	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	△26
当期変動額合計	△42	△26
当期末残高	—	△26
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,549	△66,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,841	△9,303
当期変動額合計	△2,841	△9,303
当期末残高	△66,390	△75,693
海外子会社年金調整額		
前期末残高	△1,551	△1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△395	525
当期変動額合計	△395	525
当期末残高	△1,946	△1,421
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63,506	△63,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	△12,495
当期変動額合計	67	△12,495
当期末残高	△63,439	△75,934
少数株主持分		
前期末残高	1,350	3,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,144	△54
当期変動額合計	2,144	△54
当期末残高	3,494	3,440
純資産合計		
前期末残高	111,848	90,654
当期変動額		
新株の発行	34,866	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,276	10,350
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,211	△12,549
当期変動額合計	△21,194	△2,200
当期末残高	90,654	88,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,530	17,930
減価償却費	39,303	29,842
減損損失	7,932	1,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,804	139
受取利息及び受取配当金	△978	△589
支払利息	3,302	3,488
固定資産除売却損益(△は益)	△3,279	△5,353
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,657	△522
投資有価証券評価損益(△は益)	327	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,959	3,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,342	△7,648
仕入債務の増減額(△は減少)	17,056	5,969
未払費用の増減額(△は減少)	△10,715	△217
その他	△1,674	△1,648
小計	15,666	45,934
利息及び配当金の受取額	957	558
利息の支払額	△3,318	△3,496
法人税等の支払額	△5,349	△5,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,956	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,103	6,103
固定資産の取得による支出	△23,802	△22,148
固定資産の売却による収入	15,536	18,337
投資有価証券の売却による収入	6,448	2,311
その他	△511	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,432	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,028	△7,246
長期借入れによる収入	89,430	—
長期借入金の返済による支出	△9,176	△8,549
社債の償還による支出	—	△60,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	2,018
株式の発行による収入	34,732	—
少数株主からの払込みによる収入	2,040	—
その他	△152	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,846	△74,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	△3,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,396	△36,576
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の期末残高	84,142	47,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△58,209	百万円
少数株主に係る包括利益	294	百万円
計	△57,915	百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,345	百万円
繰延ヘッジ損益	△42	百万円
為替換算調整勘定	△2,884	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	35	百万円
海外子会社年金調整額	△395	百万円
その他の包括利益合計	59	百万円

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
国内	104,350	23.8%	107,712	23.5%	103.2%
海外	144,981	33.0	146,417	32.0	101.0
カーエレクトロニクス	249,331	56.8	254,129	55.5	101.9
国内	41,589	9.5	83,249	18.2	200.2
海外	93,961	21.4	74,316	16.2	79.1
ホームエレクトロニクス	135,550	30.9	157,565	34.4	116.2
国内	36,181	8.2	29,023	6.4	80.2
海外	17,936	4.1	16,828	3.7	93.8
その他	54,117	12.3	45,851	10.1	84.7
国内	182,120	41.5	219,984	48.1	120.8
海外	256,878	58.5	237,561	51.9	92.5
連結売上高計	438,998	100.0	457,545	100.0	104.2

2. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	249,331	135,550	54,117	438,998	—	438,998
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,729	658	14,229	16,616	△16,616	—
計	251,060	136,208	68,346	455,614	△16,616	438,998
セグメント利益(△損失)	△7,274	△9,160	711	△15,723	△1,791	△17,514

- (注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,791百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,821百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
3. 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリを、当期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,129	157,565	45,851	457,545	—	457,545
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,123	428	7,583	9,134	△9,134	—
計	255,252	157,993	53,434	466,679	△9,134	457,545
セグメント利益	14,044	2,542	59	16,645	△828	15,817

- (注) 1. セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去1,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,252百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	271円46銭	264円78銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△272円70銭	32円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	29円08銭

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度末において、潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。